

野田市こども計画(素案)に対する意見募集の結果について

パブリック・コメント手続によって寄せられた意見と市の考え方は、次のとおりです。

1 政策等の題名

野田市こども計画(素案)

2 意見の募集期間

令和6年12月24日(火曜日)から令和7年1月23日(木曜日)

3 意見の募集結果

①提出者数・意見数	3人	10件
②提出方法	直接持参	0人 0件
	郵送	0人 0件
	FAX	0人 0件
	Eメール	3人 10件
	ちば電子申請サービス	0人 0件
③政策等に反映した意見		1件

4 意見の概要と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方	案の修正
P.99 事業番号39 公共交通機関のバリアフリー化の推進			
1	まめバスを子供達の登下校用に使いやすいようにして欲しい(通学時間帯の便を増やす等)	まめバスは、野田市と旧関宿町の合併を機に、関宿地域から市役所等の公共施設へのアクセス性を高めるとともに、両市町の公共交通不便地域の改善を図る目的で平成16年1月から運行されたもので、市内小中学校の学区内における登下校は、原則、徒歩(一部の区域では自転車)とされており、まめバスの利用は想定していません。	修正無し
P.190 事業番号170 子ども医療費助成制度の推進			
2	高校生の医療費を0円にして欲しい。流山も柏も0なのに野田市だけ500円取るのはなぜか？	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康維持に寄与し、安心して子育てが行えるよう、子ども医療費の助成を実施しています。中学3年生までの自己負担金は、流山市、松戸市が200円、柏市、我孫子市、鎌ヶ谷市が300円で、野田市は無料です。また、高校生年代の自己負担金は、流山市、松戸市が200円、柏市、我孫子市、鎌ヶ谷市が300円で、野田市は令和6年8月分から500円として、高校生年代の助成を開始しました。	修正無し

No.	意見の概要	市の考え方	案の修正
		野田市は中学生までの自己負担金の無料化を段階的に進めてきましたが、高校生年代の自己負担金につきましても、将来的には無料化を目指していきます。	
P. 1 総論第 1 章 1 国・県・市の取組状況			
3	少子化への危機感が感じられない。数年で地方自治体から崩壊が始まると言われており、少子化対策が急務なのに子育てしやすさが感じられない。	少子化対策が喫緊の課題とされる中、こどもや子育て世代を支援するため、野田市では国の政策のほか独自の取り組みを実施しています。 例えば、子ども医療費助成の中学生までの無料化、妊娠・出産支援としてあかちゃん祝い金10万円の支給や不育症及び不妊治療費の一部助成、小児医療を含むオンライン診療体制の整備、地域の子育て支援として児童センターの整備に加え、若者の定住化促進を図るため、結婚新生活支援事業や婚活イベント事業など実施するとともに、市長自ら全公立学校31校に直接訪問し、こども達から意見を聞き、まちづくりに生かしています。 野田市こども計画は、こども大綱の考えのもと、これから生まれるこども、今を生きているこどもとともに、結婚や子育ての当事者となる若い世代を真ん中に据え支援するために、これまでの子育て支援策に加え、新たに貧困対策や、若者施策を盛り込むことで、少子化対策に重点を置いた計画としています。	修正無し
P. 152 事業番号111 産後ケア事業の推進			
4	産後ケア施設、制度を作って欲しい。里帰りできない人は産後すぐ家事育児に追われて休めない。柏、流山、我孫子はすでにある。	できる限り多様なニーズに応えられるよう、市独自の支援策としてあかちゃんお祝い金10万円を支給しています。 産後ケアについては、自宅できょうだいがいる場合などでも、産婦に負担をかけることなく実施できる訪問型を実施しています。なお、宿泊型については、市内医療機関において1泊約3～4万円程度と把握していますので、ご家庭の状況に応じてサービスを選択して、あかちゃんお祝い金をご活用いただければと考えています。	修正無し
P. 112 事業番号55 教育・保育の無償化の実施			
5	保育料1人目から0円にして欲しい	保育所等の保育料は、0歳児から2歳児クラスのお子様については、その世帯の収入（収入に基	修正無し

No.	意見の概要	市の考え方	案の修正
	い	づく市民税額) に応じて、保護者の皆様にご負担をいただいています。この保育料は、国が基準額を定めており、多子軽減(保育所等を利用するお子様が複数いる場合に2人目が半額、3人目以降が0円)を行っています。 本市においても、子育て世帯の経済的負担軽減は重要であるとの考えのもと、市独自で保育料を国基準保育料の60%程度に設定しており、近隣市と比較して最も低額となっています。 保育料の1人目からの完全無償化に関しては、国の施策として、全国一律に実施すべきであると考えていますので、今後とも、全国市長会等を通じて国への要望を行ってまいります。	
P. 80 基本目標 1—2 遊びや体験活動の推進			
6	ポニー牧場などの入場料を見直して欲しい	ポニー牧場は株式会社千秋社が運営する民間企業となっていますので市では対応できません。 なお、遊びや体験活動はこども・若者のすこやかな成長に寄与するもので、多様な遊びや体験を通じて健全な心身の発達を図るため、無償で利用できるこどもの遊び場として子ども館を運営するなど、様々な事業を実施しています。	修正無し
P. 153 事業番号112 あかちゃんお祝い金支給事業の推進			
P. 154 事業番号113 出産・子育て応援交付金事業の推進			
7	おむつ、ミルクが値上がりし過ぎて買えない。布おむつか紙おむつを配布して欲しい。している自治体あり。ミルクは2年で500円値上がりしている。母乳の推進もするべき。	赤ちゃんのおむつやミルクの支給の支援を実施している自治体では、3万～4万円分のクーポン券が支給されていますが、使用用途は限られています。 一方、野田市では、あかちゃんの誕生を祝い子育てを応援することを目的に、市独自の支援策として、「あかちゃんお祝い金」10万円を支給しています。使い道は特に定められていないことから、育児用品の購入等にも活用していただけます。 また、国の出産・子育て応援給付金として、妊娠届出の際と新生児訪問で保健師等と面談した後、各5万円を支給しています。 母乳育児の推進については、両親学級において母乳の利点・乳房のお手入れ方法等の説明を行っ	修正無し

No.	意見の概要	市の考え方	案の修正
		ていますが、事情により母乳をあげることが難しい方もいますので、新生児訪問や産後ケアの際に専門職が助言しています。	
P. 1 総論第1章1 国・県・市の取組状況			
8	余分な財源を見直しすぐに子育てしやすい環境を整えるべき。最優先事項は少子化対策	こども関連予算に限らず、市全体で、所管する事業について、ゼロベースでの見直しを行い、業務改善・効率化による経費の節減、国や県の補助制度の動向に注視し、活用可能な財源の確保に努めています。少子化対策につきましては、3の質問でお答えしたとおりです。	修正無し
P. 97 事業番号36 こどもに配慮した交通安全対策の推進			
9	通学路となっている市道1280号線について、速度規制や道路拡幅、通行禁止、ポストコーンの安全点検、ガードレールの設置等検討し、安全に配慮していただきたい。福田第二小の周辺の通学路は道幅が狭く、除草やアスファルト補修の対策が必要です。	ご意見の市道1280号線の交通安全対策措置につきましては、速度規制について警察へ確認しましたところ、速やかに速度規制を行うことは難しいが、2026年9月から生活道路の速度制限は、法令改正により現在の60キロから30キロに制限される予定とされています。次に、路面標示やポストコーンにつきましては、1月22日に点検を実施したところ、ポストコーンの反射テープの剥がれや欠損が確認できましたので、早急に更新します。また、ガードレールの設置の必要性は認識していますが、現在の道路幅員は狭く、設置用地が無いため、新たな用地買収が必要となります。道路拡幅を伴う歩道整備は用地買収や建物移転が伴うことから、隣接する地権者の協力を得て進めていく必要があります、多くの時間と事業費を要すこととなり、市内の各地域から要望が寄せられており、現在整備を進めている箇所を完了させ、新たな整備箇所を選定し進めていきたいと考えていますので、早期の対応が難しいことをご理解いただけますようお願いいたします。 なお、福田第二小周辺の通学路については、路肩の草刈りを毎年実施していますが、歩行者の退避スペースがありませんので、路肩の法面を掘削し退避スペースが確保できるように実施していきます。	修正無し

No.	意見の概要	市の考え方	案の修正
P.140 事業番号93 こどもを含む自殺対策の推進			
10	事業名に若者を追加し、「こども・若者の自殺防止」とすることを提案します。 また、事業方針の主軸は「こども・若者」「相談支援」「教育」であり、市自殺対策計画でのこどもに関する事業は児童家庭課が最も多く、児童家庭課が策定を担当するこども計画の事業であることから、担当課に児童家庭課を明記することが必要と考えます。	現行の野田市地域福祉計画(第3次改訂版)に包含している自殺対策計画は、こどもに特化した計画ではないため、事業名を「こどもを含む」としたところですが、自殺対策は市全体で取り組む必要があるため、市自殺対策計画の重点施策3にある「子ども・若者向け自殺対策の推進」に合わせて、「こども・若者の自殺対策の推進」に修正します。 担当課名については「教育」は指導課、教育以外の「相談支援」は、虐待や育児不安などリスクの高い相談支援などに対応している子ども家庭総合支援課を追記します。 担当課に児童家庭課を明記することについては、市自殺対策計画に掲げる児童家庭課の事業の多くは児童扶養手当など相談支援につなげる間接的な内容の事業であることから、関係課に含まれます。 【修正前】 事業名 こどもを含む自殺対策の推進 担当課 指導課、生活支援課、関係課 ↓ 【修正後】 事業名 こども・<u>若者</u>の自殺対策の推進 担当課 指導課、<u>子ども家庭総合支援課</u>、生活支援課、関係課	修正有り